

坂東市 議会だより

2016.2

No. 44

city council public information BANDO

発行 坂東市議会
編集 議会だより編集特別委員会 〒306-0595 茨城県坂東市山2730番地
TEL 0297-35-2121(代) / 0280-88-0111(代) URL <http://www.city.bando.lg.jp>



茨城県市議会議長会主催の議員研修会(日立市)



平成27年 第4回定例会

- 2 会期日程
- 3~4 議案説明
- 5 定例会審議結果
- 6~12 一般質問
- 13 委員会審査報告・要望活動報告
- 14 議会日誌・議会からのお知らせ・編集後記

平成27年 坂東市議会

第4回 定例会

12月9日から12月17日まで9日間

第4回定例会では、初日に条例の制定・改正や補正予算など12議案が提出されました。

最終日には、追加議案1件及び、議員提出議案1件が提出され、それぞれ5ページの表のとおり決まりました。

会 期 日 程

日次	月 日	曜日	区 分	議 事 日 程
1	12月9日	水	本会議	開会、会期の決定、議案上程、説明、質疑、委員会付託、採決
2	12月10日	木	委員会	総務常任委員会
				教育民生常任委員会
3	12月11日	金	休 会	議案調査
4	12月12日	土	休 会	
5	12月13日	日	休 会	
6	12月14日	月	休 会	議案調査
7	12月15日	火	本会議	一般質問
8	12月16日	水	休 会	議案調査
9	12月17日	木	本会議	委員長報告、質疑、採決、議案上程、採決、閉会

主な議案の説明

第4回定例会に提出された議案について、内容を要約してお知らせします。

■議案第79号

既定の予算総額に6278万7千円を追加し、予算総額を283億7020万3千円としたものです。

歳出の主なものは関東・東北豪雨による災害対応のための費用で一般管理費867万8千円、道路維持費603万3千円、災害対策費114万9千円、災害復旧費340万6千円、道路橋りょう災害復旧費4150万円などを追加したものです。



被害にあった道路(孫新橋付近)

■議案第80号

既定の予算総額に97万1千円を追加し、予算総額を3億4037万1千円としたものです。関東・東北豪雨により被害を受けた農業集落排水施設の災害復旧費用です。



猿島東部地区処理場

■議案第81号

既定の予算総額に2億6440万3千円を追加し、予算総額を286億3460万6千円としたものです。関東・東北豪雨により被害を受けた農業用施設災害復旧費用です。



鵜戸沼土地改良区

■議案第82号

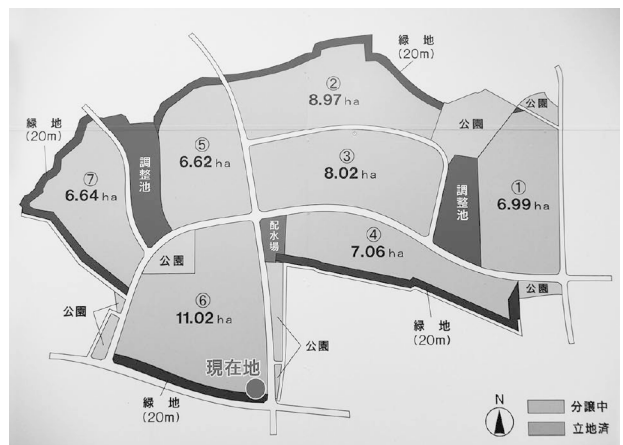
「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」通称「マイナンバー法」により税、社会保障等で特定個人情報を利用するため法律に基づき条例を定めるものです。

■議案第83号・第84号

地方税法施行規則等の一部を改正する省令が公布されたことに伴い、「マイナンバー法」に関連する条項の整理並びに、地方税における徴収猶予制度の見直しが施行されることに伴い、徴収猶予に関する手続き等について市税条例に規定するものです。

■議案第85号

「坂東インター工業団地」に所在する半谷、富田、杵掛、生子新田の区域の一部を新たな町名「緑の里」として設置し分譲に合わせて新たな地番を順次設定するものです。



坂東インター工業団地予定平面図

■議案第86号

既定の予算総額に3億7326万1千円を追加し、予算総額を290億786万7千円とするものです。

歳出の主なものは岩井第二小学校体育館大規模改造事業費1億6370万円、生子菅小学校体育館大規模改造事業費1億3930万円、(仮称)秀緑整備に要する経費3733万7千円、橋りょう新設改良に要する経費3111万8千円、(仮称)秀緑の運営を行うまちづくり会社設立出資金2500万円、豪雨による水稻作物の被害に対する災害見舞金等2743万円などを追加するものです。

▼大規模改造事業を予定している小学校体育館



岩井第二小学校体育館



生子菅小学校体育館

■議案第87号

既定の予算総額に205万1千円を追加し、予算総額を88億559万2千円とするものです。

歳入では一般会計繰入金205万1千円を追加、歳出では人件費で人事異動による所要額を補正するものです。

■議案第88号

既定の予算総額から835万1千円を減額し、予算総額を39億2727万8千円とするものです。

歳入では介護保険事業費補助金5万4千円を追加し、一般会計繰入金840万5千円

を減額、歳出では人件費で人事異動による所要額を補正するものです。

■議案第89号

既定の予算総額から826万5千円を減額し、補正後の予算総額を17億2493万5千円とするものです。

歳入では一般会計繰入金966万5千円を減額し、利根左岸さしま流域下水道災害復旧事業債140万円を追加、歳出では人件費で人事異動による所要額を補正するものです。

■議案第90号

既定の予算総額から69万5千円を減額し、予算総額を3億3967万6千円とするものです。歳入では一般会計繰入金69万5千円を減額、歳出では人件費で人事異動による所要額を補正するものです。

■議案第91号

坂東市新庁舎付帯設備工事について一般競争入札を行い、清水建設株式会社が1億9764万円で落札したので工事請負契約を締結するものです。工事内容については、電気設備工事、厨房設備工事、家具工事、カーテン・ブラインド工事、サイン工事となっています。



新庁舎建設工事の様子

■議員提出議案第10号

「健全な青少年は健全な家庭から育成される」という原点に立ち返り、「家庭の価値」を基本理念に据えた「青少年健全育成基本法」の制定が必要であると考え関係機関に意見書を提出するものです。





第4回 定例会審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第79号	専決処分の承認を求めることについて（平成27年度坂東市一般会計補正予算（第4号））	原案承認
議案第80号	専決処分の承認を求めることについて（平成27年度坂東市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号））	原案承認
議案第81号	専決処分の承認を求めることについて（平成27年度坂東市一般会計補正予算（第5号））	原案承認
議案第82号	坂東市個人番号の利用に関する条例	原案可決
議案第83号	坂東市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第84号	坂東市入湯税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第85号	町の区域の設定について	原案可決
議案第86号	平成27年度坂東市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
議案第87号	平成27年度坂東市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第88号	平成27年度坂東市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第89号	平成27年度坂東市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第90号	平成27年度坂東市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第91号	工事請負契約の締結について	原案可決
議員提出議案 第10号	「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書	原案可決

せんけつしよぶん

専決処分とは

本来、議会の議決・決定すべき事件について、地方公共団体の長が地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定に基づいて、議会の議決・決定を得ずに長が自ら処理することをいいます。

専決処分には2つの規定があります。

- **地方自治法第179条の専決処分（法律の規定による専決処分）**
 - ・法が定める一定の要件を満たせばできるもの。
- **地方自治法第180条の専決処分（議会の委任による専決処分）**
 - ・議会が指定した事項について行うもの。

法律の規定による専決処分については地方公共団体の長は次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければなりません。議会の委任による専決処分については単に議会に報告をすればよいことになっています。



かざ み まさ かず
風 見 正 一 議員

厚生労働省は2014年度に対応した児童虐待相談件数は初めて8万件を突破したと発表しました。

問 虐待の通報や相談を24時間受け付ける児童相談所全国共通相談ダイヤル「189（いち早く）」の運用が本年7月から開始されました。本市の利用状況はどのようなか、また、児童虐待の内容等どのように分析されているか、合わせて本市独自の傾向や課題などについても伺います。

答 相談ダイヤルの運用状況を筑西相談所に確認した結果、普通の電話でかけてきたものか、「189」を回してかけてきたものか判別ができないということで、坂東市の利用状況は把握できません。平成27年11月末までに本

児童虐待の防止等について

市で対応した虐待の件数は身体的虐待が7件、心理的虐待が1件、ネグレクトが1件で合計9件です。原因としては親としての自覚の欠如、親御さんに何らかの精神的な疾患がある、離婚等により経済的に困難な家庭状況にあるというようなものが考えられます。また、傾向としては坂東市に限ったことではありませんが、家庭内や夫婦のいざこざに子どもが巻き込まれて虐待を受けているというふうに考えています。

問 児童虐待などの未然防止、早期発見のためには妊娠期からの子育ての不安や悩みを聞き、おかれている家庭環境等を把握して各所が連携をとって対策を講じていくことが有効と考えます。連携の仕組みを検討して「親支援プログラム」みたいなものを作成して研修などの参加を促していくようなことも考えてはどうでしょうか。

答 虐待については地域で見守っていくことは非常に大切になってくると思います。今後も地域の方々や民生

委員、児童委員さんと力を合わせながら対応を図っていきたいと思います。

問 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用も虐待の早期発見に有効だと示しています。県に対する増員、あるいは派遣回数増の要請の経過等があれば伺います。また、市独自の配置についてはどのように考えているのか伺います。また、児童虐待に関する関係機関と市町村の役割分担や連携体制はどのようなか伺います。

答 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーについては、個別具体的に改めて要請したというような案件は今のところ聞いていません。市としては、単独で配置することについては未定ですが、県で大幅な増員がされることを見込んでいますので、引き続き派遣を適切に受けていきたいと思っています。関係機関との情報共有ですが、児童相談所や保健福祉部担当課と定期的に連絡を取り合い適切に対応できるような体制を整えているところです。

防災・危機管理の再点検について

災害とはもともと想定外の場所、規模、タイミングで発生する非日常の現象であり、その全てを想定することは困難です。しかし考えられる対応、準備は最大限しなければなりません。

問 現状に即した防災・減災型の行政運営を進めるうえで、事業継続マネジメント、事業継続計画等の策定、再検討を踏まえて各分野において見直しが必要と思われますが、今後の計画を含めて現状について伺います。また不測の事態が発生したときのバックアップ体制、リカバリー体制はどのようなになっている

か伺います。

答 防災、減災については、自助、公助、共助が必要不可欠と考えています。今後の防災対策については、市民の生命、財産をどう守るかということ、さらには一番目にかかわってくる消防団の方々などの命をどう守るかということも考え、各種団体と協議を進める中で、地域防災計画をゼロベースの視点から再検討しようと考えています。事業継続マネジメント、事業継続計画については、防災対策を実施する上で重要な計画であるため、今後策定に向け努力してまいります。またバックアップ体制、リカバリー体制については、電源や通信が遮断した場合、最低限の事業運営を行うため可動式の発電機により電力の供給を行い、住民票などの証明書の発行や情報の収集も可能になります。データアップについては、市役所内、土浦市、日立市、柏市の4カ所で行っています。通信回線においても関係機関との連絡手段として防災情報ネットワークシステムが構築されており、衛星電話やタブレットの導入など、複数化を図っていますので現在考えている中では万全を期していると考えています。



ご とう はる お
後 藤 治 男 議員

平成25年に千葉県鴨川市、平成27年10月に沖縄県名護市の小・中一貫校を視察研修地を選び、一貫校にした場合の効果、また問題点等を勉強してまいりました。

問 小・中一貫教育学校と小・中一貫型教育小・中学校の違い、特徴を伺います。

答 学校教育法が改正され、これまでの小学校と中学校に加え1年生から9年生までの小・中一貫教育を行う義務教育学校という名称が新しい制度としてつくられました。小・中一貫教育学校がこの義務教育学校に当たるものと思われま。一方の小・中一貫型小・中学校については、今

小中一貫教育学校について

回の法改正の中では改めた規定はありません。義務教育学校については、9年間の教育課程を前期の6年と後期の3年に区分するということが原則となりますが、1年生から9年生までが同じ学校に通うという特徴を生かし、9年間の教育課程を、例えば5・4に分けたり4・3・2に分けたりするような柔軟な区切りが可能となつてまいります。また、義務教育学校の教員は、小学校と中学校の両方の免許を持っているということが原則となりますが、一貫型の小学校、中学校の場合は、おのこの免許を持っていれば足りるということでございます。

問 一貫教育などを取り入れ、新しい体制を試みるのも行政改革等につながるのではないかと感じますが、坂東市として考えていることがあるのか伺います。

答 現在、市内の小・中学校においては、小学校と

中学校の円滑な接続を進めるため、小・中の連携を積極的に行っています。例えば、市内の全ての中学校区では、中学校の教員が小学校で授業を行うといった出前授業、また、中学生が自分の出身の小学校に赴きあいさつ運動を行うというような小・中学校の連携を図っています。特色ある取り組みとしては、岩井中学校区内の5つの小学校全てにおいて学習のルールを共通化させています。また、ほかの中学校区においては、中学生が小学校を訪問しまして、小学校6年生から悩みを聞いたり、相談に応じたり、さまざまな情報交換などを行っているところ。現在行っています小・中連携事業をさらに進めるとともに、義務教育学校のメリット、デメリットについての確に把握すべきことと思っていますので、現時点ではそういったことを勉強してまいりたいと思っています。

マイナンバーについて

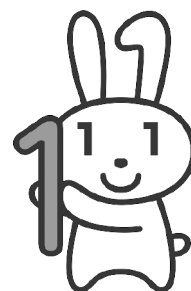
マイナンバーに関しては市民の皆様も関心が深くなっていると思われま。

問 通知カードは配達完了となったのか伺います。また情報流出について国民は敏感になっています。坂東市の場合、安心できるセキュリティ対策の用意はされているのか伺います。

答 12月10日現在の通知カードの配布状況は対象通数1万9,757通、配達通数1万8,540通、現在市役所に保管しているのが1,217通ですので、配達済みが94%でございます。現在保管されているものについては市役所に取りに来てい

ただくことになります。セキュリティ対策については、国から安全性の確認、システム全体の強靱性の向上等の監視機能の強化を検証して、より高い水準のセキュリティ対策に取り組むよう示されています。坂東市においても個人情報の取り扱いで端末から情報を得るといった場合には、許可された記録媒体に複写しての情報の持ち出し、書き込みは一切できないというふうにしていますので、情報についてシステム上は安全性が確保されているということかと思ひます。さらに、端末機を利用する場合に、システムの中でIDとパスワードと2つの

種類でセキュリティ対策をとっています。今後は生体認証の導入も考えており、セキュリティ対策については万全を期していきたいと考えています。



マイナンバー

その他の質問事項

・「いじめの問題」について



さくら い ひろ み
桜井 広美 議員

9月の関東・東北豪雨では、西仁連川、飯沼川の決壊や床上・床下浸水、土地改良区の冠水により農作物や農業施設などこれまでにない被害でした。

問 当市においての災害廃棄物処理計画策定の現状、洪水対策のハザードマップの見直しの進捗状況等、新庁舎の電源について伺います。また、災害時の医療対策と減災対策の取り組みについて伺います。

答 洪水ハザードマップは、利根川の洪水関係で国の再検証が行われた時点で新たに策定していきたいと考えています。また、減災対策では災害の発生状況等を確認し、いち早く避難することが一番かと考えています。

災害廃棄物処理計画は、県及び各市町村の動向を注視した上で検討したいと考えてい

防災・減災対策について

ます。

新庁舎については災害で電気が供給されない場合、非常用の発電設備で、7日間の運転が可能となる計画です。また、電気室等の床高を庁舎西側の市道舗装面の高さより約1.4メートル高くしています。

医療対策では市内の医療機関が機能不全となった場合、参集できる市内の医師等が中心となり、安全な場所に医療救護所を設置し応急医療を行います。また、保健師等で構成する巡回相談チームを編成し、被災者の健康状態の把握や健康相談を行います。



決壊した飯沼川

問 大雨に悩まされる箇所の対策、災害廃棄物の仮置き場の候補地、搬入ルート等どのように考えているのか、また、新庁舎のマンホールトイレについての考えを伺いま

す。また避難所への経路等の発信の仕方、老朽インフラの点検はどのような伺います。

答 道路の冠水箇所については、通行できない時間、幹線かどうか、床上浸水と住宅への影響、あるいは通行量、通学路等を考慮し順次対応していきます。道路施設の点検について2メートルを超す橋梁が約170橋あり、3年間で点検を実施していく計画です。

災害廃棄物の仮置き場、搬入路等については決定していない状況です。

新庁舎のマンホールトイレについては、南側に10カ所の設置を予定しています。

スマートフォンで避難所の場所は出ますが、自宅から避難所までのルートは地図上では表示されませんので、自ら一番近い避難所を見つけ、そこに避難するということになります。



冠水で通行止めとなった道路

デマンドタクシーについて

デマンドタクシーの他市町医療機関乗り入れについては、とても関心が高く、開始を待っている市民がたくさんいます。

問 他市町医療機関乗り入れについての検討状況を伺います。また、境町の西南医療センター、常総市のきぬ医師会病院への乗り入れを開始した場合の予算の試算を伺います。

答 観光交流センター秀録のオープン、ビジネスホテルの開業、坂東インター工業団地への新たな企業の進出など、本市の公共交通体系全体を再検討していく必要がありますので、今後、十分に各事業者等から意見を拝聴し、市公共交通会議において慎重に協議していきたいと考えています。乗り入れ開始の予算については試算していません。



デマンドタクシー



あお き かず ゆき
青 木 和 之 議員

9月の関東・東北豪雨では、常総市にいち早く坂東市から職員を派遣したと聞いています。

問 常総市への派遣を通して職員の方がどんなことを感じたのか、今後の市の地域防災計画にどのように役立てるのかを伺います。また、現在の防災訓練は小学校区ごとに順番に行っていますが、防災の日を決めて全市民や企業の協力を得て、避難方法、内容を市として把握しておく必要があると思いますが考えを伺います。

答 職員の派遣の中で得られた知識等については、

防災と訓練について

今後、防災計画の見直しの中で反映させたいと考えています。災害対策本部関係では年に1回の模擬訓練、職員の役割分担、タイムラインをしっかりとすることが一番重要だという考えが最も多かったです。防災訓練については、地域の自主防災組織を中心に自主防災についての知識を深めていただければと考えています。

問 避難訓練は毎回繰り返さなければその内容がわかりません。坂東市として防災の日を年1回決め、組織的に意見が上がってくるようにすべきと考えますがいかがですか。また、防災対策ではどのような見直しを考えていますか。

答 組織的な避難訓練等では、地域の方々に避難所の場所、雨が降ると冠水する場所等、そういった状況をよく理解してもらうことが必要かと思えます。最終的には、一番安全な場所に避難すると

いうことを地域の方々に理解していただければと思っています。また、実際に被害がどこに起きているのか現地に行ってタイムラインで写真を撮り、本部にその情報を送るシステムを取り入れています。さらに、避難所に避難されている方の情報、通行止めの箇所、河川の水位関係等の情報を取り入れていこうと考えています。



防災訓練の様子

地産地消の推進について

坂東市では学校給食での地元食材の導入や農産物の直売活動、イベント等での販売など積極的に地産地消を推進しています。

問 現在の学校給食で使われている地元の農産物の使用状況等、食育の実施状況を伺います。また、地元の地産地消の条例をつくるべきと考えますがいかがですか。

答 昨年度の坂東市産の使用割合については、米が100%、野菜はネギ、レタス、キュウリ、キャベツなどで約25%の使用をしています。そのほかの品目では、極力坂東市産を優先に仕入れるよう努力しています。また、学習指

導要領に基づき食育の観点を踏まえた給食と、望ましい食生活の形成を目指した指導をしています。指導により楽しく会食すること、健康によい食事のとり方、食事と安全衛生、食事の環境整備、食事と文化、勤労と感謝などを児童に学ばせているところです。

地産地消推進条例については関係機関、関係者と研究を進めていきたいと思えます。

問 地元でつくっている野菜を宣伝しながら、小売店やスーパーの方たちにも積極的に仕入れてもらい、地元の人にも買ってもらうという内容の条例化が私は必要だと思います。ぜひ条例化していく

方向で検討していただきたいと思います。いかがでしょうか。

答 今後、条例制定後の効果等について関係機関、関係者と検証しながら検討していきたいと思えます。





は とみ まさ ひろ
羽 富 晶 弘 議員

首都圏中央連絡自動車道、いわゆる圏央道の、境・古河からつくば中央間で軟弱地盤による盛り土部分の地盤沈下が見つかり、工事が難航していたようですが、平成28年度内に開通できる見通しとなったことが国交省により発表され、開通が大変待ち遠しいところです。

問 パーキングエリアの進捗はどうか、国交省

パーキングエリアと(仮称)道の駅の進捗状況について

との具体的なスケジュール、規模等についてはどのようなか伺います。

答 国土交通省としては、まず本線を早期に暫定供用し、その後パーキングエリアを供用する方針であると聞いています。当市としても、パーキングエリアとの連携を視野に入れた道の駅の構想を持っており、国土交通省に対し構造等について要望しているところです。パーキングエリアについての規模や供用時期等については、今後具体的な検討を進めていくものと理解しています。

問 パーキングエリアと併設をする予定の(仮称)道の駅の進捗はどうかを伺います。また、準備委員会等

を設置し、当市が先行して内容の検討をしてはいかがか、伺います。

答 パーキングエリアと道の駅の接続については、制度上、公募の手続を経て、ネクスコ東日本の連結許可を得る必要があります。市としては、パーキングエリアの接続を目指しているところですので、国土交通省とネクスコ東日本によるパーキングエリアの検討の進捗を踏まえ、今後しかるべき時期に準備委員会等の組織を設置し、圏央道の整備効果を最大限に活用すべき内容の検討に入っていきたいと考えています。

岩井高校の2016年生徒募集が1クラス(40人)減になることについて

県教育委員会より来春の県立高校の募集定員の発表がありました。岩井高校は1クラス40人が減り、5クラス200人募集とのこと。ここ数年定員割れが続き、その結果として来春の生徒募集が1クラス減となったようです。

問 岩井高校と岩井西高が統合した平成22年4月と本年27年4月の生徒数は何人ですか。また、平成27年の市内4中学校の卒業生数と岩井高校、坂東総合高校への入学者数は何人であったか伺います。

答 岩井高校の生徒数は平成22年4月が772名、平成27年4月が、577名で195名の減です。市内4中学校の卒業生数及び進学状況は次の通りです。

市内4中学校の岩井高校、坂東総合高校への進学状況について
(H27. 4現在)

		岩井中	南 中	東 中	猿島中	合 計
卒業生数		239	94	50	155	538
岩 井 高 校	入学者数	79	21	7	23	130
坂東総合高校	入学者数	10	1	8	17	36

問 当市として生徒数の減少をどのように受けとめていますか、岩井高校の隆盛は坂東市の発展にとっても重要なことです。高校は県の管理下にありますが、当市としても特色ある魅力ある高校づくりをすべきではないのか伺います。

答 近年少子化が進む中、県全体においても県立高校の募集定員も少しずつ減少してきています。このような中、岩井高校についても生徒数が減少してきており、将来の坂東市を担う人材の育成と

いう観点からも大きな課題として認識しています。生徒一人ひとりが将来の目標をしっかりと持ち、日々の生活や授業に集中して取り組むことができるような環境を整えることが不可欠であり、市としても岩井高校が行う活性化に向けた取り組みを全面的に支援するとともに、県立学校ですので、県に対して中学生が進学したくなるような魅力と活力ある学校づくりのための工夫改善を強く要望しているところです。



ふじの 野 みのる 稔 議員

桐木の東信団地内の市道と私道は幅員が狭く、しかも側溝がありません。

問 9月の豪雨時には市道も私道も水が溢れ家の前の道路が水浸しになりました。市道、私道にかかわらず拡幅改良、側溝の整備対策はいかがか伺います。また橋を架けてから数年経過したものは橋と道路との段差が出てきています。早急に改修すべきと考えますがいかがか伺います。

答 団地内の道路の多くは私道であり排水施設等の整備がされてなく碎石の敷均しや補充で対応しています。

市道と橋梁の補修・改良について

市道については状況に応じて改良工事を実施しています。団地内には非常に多くの道路がありますので効果的な対処方法を検討していきます。また、橋の段差解消については早めに補修工事を行い危険のないように対応していきます。



東信団地内の道路

問 団地内の多くの道路は水はけが悪くどうしようもない状況です。計画的に取り組んでいただきたいと思います。段差の問題は段差があるために車が傷んだということになると市

で負担しなければならないということも起こるかもしれません。点検をしてそういうことが起こらないように対応していただきたいと思います。

答 団地内には市道、私道を合わせて1万メートル近い道路があります。他にも同じような時期に分譲された団地がありますので、整備についてはバランスを見ながら検討していきます。

問 生活道路ですので市道、私道に関わらず整備をお願いしたいと思います。

答 私道整備については試験的に実施しています。基準として市街化区域内で、通り抜けられる道路、土地についてはすべて寄付していただくという条件の下に行っているところです。東信団地については効果的な整備方法を検討していきます。

国民健康保険について

厚生労働省は医療保険制度改革案を示し、市町村が運営する国保の財政運営を都道府県に移管し、医療費抑制を進めることや入院食費の個人負担増などを盛り込んでいます。

問 国保の都道府県化はさらに保険料の値上げや徴収強化につながることを予想されます。後期高齢者医療制度が先行して行われていますが、内容にどのような違いがあるのか伺います。

また、当市の国保税は県内最上位と高い状況にあり、払いたくても払い切れない重税感があります。政府は市町村に対し毎年3400億円の財政支援や保険者支援、財政安定化基金の上乗せなどを行って

います。さらに財政調整基金は約10億円あり、これを使えば引き下げは十分可能です。考えを伺います。

答 後期高齢者医療制度については保険料が県内統一されていますが、国保については市町村が税率を決定しています。また後期高齢者医療制度では、市は保険料の徴収のみを行い保険料を広域連合に納入し、賦課は広域連合で行うという違いがあります。保険料引き下げについては国民健康保険特別会計の財源不足を一般会計から法定外繰入をしている状況で、これを受け26年度に保険税率の改正を行っています。まずは特定健診の推進など効果的な保健事業を実施して医療費増大の抑

制に重きを置きたいと考えています。

問 市町村の国保税を引き下げるということで国は財政支援を実施していますので、ぜひ引き下げを検討していただきたいと思いますがいかがでしょうか。

答 国の財政支援により保険料の軽減拡大が行われていると理解しています。



その他の質問事項

・自然災害対策について



たきもと てるよし
滝本 輝 義 議員

9月10日、前日からの豪雨は、古河市、坂東市で雨量観測史上最大を記録し、24時間降水量は古河市が347ミリ、坂東市が198ミリに達しました。

問 当市の飯沼川や東仁連川、その他中小河川及び土地改良区の被害状況について伺います。

答 西仁連川の右岸、飯沼川で決壊がありました。土地改良区の被災状況については、農業用の施設で国の災害復旧事業の対象となったものは、鶴戸沼土地改良区が9カ所、南総土地改良区が4カ所、西総土地改良区、入沼土地改良区、逆井土地改良組合が各1カ所で、合計16カ所です。

問 被災箇所の復旧・復興計画について伺います。

答 堤防の決壊については、いずれも大型土のうにより応急的な復旧をしています。本復旧については、発注準備

関東・東北災害の坂東市の被災状況について

をしており、工事については今治水期中に完了する予定です。農業用施設の災害復旧については市が事業主体となり工事の一括管理と費用の地元負担の軽減を図りながら、県や各土地改良区と連携し、来期の水稻栽培が始まるまでには完全復旧できるよう計画的に事業を推進しているところです。

問 当市の洪水ハザードマップについて伺います。次に床下浸水が起きたグリーンランド地区の対策についても伺います。また、防災無線の設置は、坂東市地域防災計画にうたわれていますが、その設置計画とFM局を活用した計画についても伺います。

答 洪水ハザードマップについては、平成23年度に作成したもので、利根川の堤防が決壊した場合を想定し作成したものです。活用方法ですが、現在住んでいる家が浸水域になっているか、また近くに浸水場所がないかといったものが確認でき、さらには避難所の位置やルートの確認などに活用できるものです。また、さきの関東・東北豪雨により鬼怒川の決壊がありましたので、利根川等についても想定を超える被害にどう対処するかということが再検証

されていますので、その検証結果が出たら新たな洪水ハザードマップを策定していきたいと考えています。グリーンランド地区については、地盤沈下により、特に9班など北のほうが低くなっており、大雨の際には矢作川の水位が上がると地区内が浸水する状況です。対策については、矢作川の流れを良くし、水位が上がりにくくすることが必要なため、矢作川のしゅんせつ等を管理する茨城県に要望していきたいと考えています。また、防災無線の設置については、市の地域防災計画にありますように、防災ラジオの整備を進めています。防災ラジオについては、電池式と家庭用の100ボルトの電源と、両方使えるようなもので、持ち運び等もできます。



災害時のグリーンランド地区の様子

地籍調査の現状について

中川地区の一部と七郷地区の一部の境界立ち会いが済み、現状では新しい境界が設置されています。中川地区では立ち会いが平成20年ころに行われ、8年目を迎えます。

問 境界が確定したところは速やかに法務局に申請すべきであり、特に中川地区及び七郷の中里地区の境界確

定した面積や今後の工程について伺います。

答 地籍調査事業ですが、まず中川地区については、長谷1、2区が現在継続しており、中川地区4.96平方キロメートルのうち継続している面積が1.17平方キロメートルです。また、七郷地区についても、現在2.88平方キロメートルを実施しており、その全

て登記が完了していません。

今年度、中里の一部について閲覧、認証、登記まで進める予定です。平成28年度は中里の一部、また平成29年度は桐木、中里、下出島の一部について閲覧、認証、登記まで進める予定です。長谷1、2区についても、平成28年度には閲覧、認証、登記まで計画をしています。

委員会審査報告

各常任委員会に付託された議案及び請願について審査を行いました。

総務常任委員会

審査案件

議案第85号 町の区域の設定について

【全会一致により可決すべきものと決定】

議案第86号 平成27年度坂東市一般会計補正予算（第6号）

【全会一致により可決すべきものと決定】

教育民生常任委員会

審査案件

請願第3号 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願

【賛成多数により採択すべきものと決定】

豪雨被害の支援を要望

9月の関東・東北豪雨により被害を受け災害救助法の適用となった被災自治体の議会議長は、被災者の生活再建や早期の堤防整備などの支援を求め、安倍内閣総理大臣をはじめ、国の関係省庁へ要望活動を実施しました。



安倍晋三 内閣総理大臣(H27.12.7)



河野太郎 内閣府特命担当大臣(H27.11.24)



山本順三 国土交通副大臣(H27.11.24)



佐藤英道 農林水産省政務官(H27.11.24)

議/会/日/誌

10月から12月までの議会活動を紹介します。

10月

- 1 日 茨城県西市議会議長会臨時会（結城市）
- 6 日 議会だより編集特別委員会
- 13日 清水丘診療所議会定例会
- 21日～23日 総務常任委員会視察研修
（広島県三次市・呉市）
- 26日～28日 教育民生常任委員会視察研修
（沖縄県名護市・那覇市）
- 27日 茨城県市議会議長会定例会（土浦市）
- 28日 関東市議会議長会理事会（柏市）
- 30日 全国広域連携市議会協議会（東京）

- 6 日 関東・東北豪雨による被害支援要望
（茨城県知事）
- 10日 全国市議会議長会評議員会（東京）
- 13日 茨城県市町村負担金審議委員会（水戸市）
- 17日 茨城西南広域市町村圏事務組合議会定例会
- 17日～18日 県西市議会議長会定例会
（山形県上山市）
- 24日 関東・東北豪雨による被害支援要望
（内閣府・国土交通省・農林水産省）

11月

- 2 日 さしま環境管理事務組合議会定例会
- 4 日 議会だより編集特別委員会
- 5 日～6 日 茨城県市議会議長会第1回議員研修会
（日立市）

12月

- 2 日 議会運営委員会
- 7 日 関東・東北豪雨による被害支援要望
（安倍内閣総理大臣）
- 9 日 定例会（開会）
- 10日 総務常任委員会・教育民生常任委員会
- 15日 一般質問
- 17日 定例会（閉会）

議会を傍聴しませんか！

傍聴される方は、猿島庁舎2階市議会議場前の傍聴受付において、所定の受付用紙に住所、氏名を記入し、傍聴券をお受け取りください。定員は35名(先着順)です。傍聴する際には注意事項をお守りください。次回定例会は3月に予定しています。議会の日程等については、市ホームページ等でお知らせします。ホームページには、議員紹介や請願・陳情の提出方法等も掲載していますので、ぜひご覧ください。

(<http://www.city.bando.lg.jp>)

坂東市議会

検索

クリック

お詫びと訂正

平成27年11月19日発行の「議会だより第43号」におきまして誤りがありましたのでお詫びをするとともに、訂正させていただきます。正しくは以下のとおりです。

○6ページ質疑の歳入

財産売払い収入はどのようなものか、また必要のない私有地などは売却したほうがいいのか。

（誤）私有地 （正）市有地



編集後記

節分、立春を過ぎて暦の上では春ですが、まだ寒い日が続いております。

市民の皆様におかれましては、益々ご清栄にてお過ごしのことと存じます。

平成27年第4回定例会が、紙面掲載記事のとおり開会され、活発な議論の中、審議されました。

市民の代表機関である議会の活動等が、市民の皆様に分かり易く、双方面でご意見や情報の交換が出来る開かれた議会であるために「議会だより」等の広報の充実、ホームページを活用した情報公開、ICT化の推進、議会傍聴の促進等を更に進めてまいりたいと考えています。

今後とも、市民の皆様のご意見を頂けますよう宜しくお願い致します。



議会だより編集特別委員会
委員 風見 正一